

## バングラデシュ医療協力（家族計画）基礎調査

バングラデシュの人口家族計画事業に関する基礎調査を目的としたバングラデシュ医療協力（家族計画）基礎調査団が、昭和49年11月15日～12月3日の日程で、国際協力事業団（医療協力部）から派遣された。この調査団は本研究所人口資質部長小林和正（団長）、慶応義塾大学医学部産婦人科主任教授飯塚理八、財団法人家族計画国際協力財団事業部長吉田成良、アジア経済研究所動向分析部長田満江、国際協力事業団医療協力部医療第一課課長代理橋浦広志の5名によって構成された。

この調査団派遣の発端は昭和49年6月にさかのぼる。バングラデシュ政府の計画委員会から、同国の人口家族計画事業の実施について、日本政府の援助を受けたい旨の要請が出され、これに関し、日本側として援助可能な側面を検討するための調査団を日本から派遣してほしい旨の事項が含まれていた。本調査団の派遣はそれによるものである。

調査団は、在ダッカ日本大使館ならびに前記バングラデシュ政府計画委員会の協力を得て、同委員会はじめ、保健家族計画省その他関係諸省、国連人口活動基金その他の国際機関事務所、USAID、SIDA、フォード財団等の援助機関を訪問し、事情聴取、意見交換を行い、また、首都ダッカ以外では、コミラおよびチッタゴンの関係機関を訪問し、調査は予定期間内に無事終了した。調査団報告書は近くまとめられる予定である。

バングラデシュ独立後の家族計画事業の再建、再編成はようやく1972年後半あたりから緒についたようで、われわれの調査時においてもまだその過程にあった。調査団は、人口家族計画事業の行政機構、要員の訓練、クリニックにおける家族計画サービス、国際援助等多くの側面について、情報収集に努力した。

（小林和正記）